



コニカミノルタ株式会社

2026 年 3 月期 決算説明会

2026 年 5 月 14 日

イベント概要

[企業名]	コニカミノルタ株式会社
[企業 ID]	4902
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 決算説明会
[決算期]	2026 年度 通期
[日程]	2026 年 5 月 14 日
[ページ数]	26
[時間]	17:00 – 17:39 (合計：39 分、登壇：30 分、質疑応答：9 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	6 名 取締役 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充（以下、大幸） 取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌 葛原 憲康（以下、葛原）

取締役 常務執行役 経理・財務・法務担当

平井 善博（以下、平井）

常務執行役 情報機器事業管掌

高山 典久（以下、高山）

執行役 IR・広報担当

岡村 美和（以下、岡村）

IR 室 室長

上野 貴彦（以下、上野）

[アナリスト名]* 岡三証券

島本 隆司

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、
SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

上野：皆様、こんにちは。本日はご多忙の中、お時間をいただきまして誠にありがとうございます。これより、コニカミノルタ株式会社 2025 年度通期決算説明会を始めます。

本日の出席者をご紹介します。代表執行役社長兼 CEO、大幸。インダストリー事業管掌、葛原。経理・財務・法務担当、平井。情報機器事業管掌、高山。広報・IR 担当、岡村です。進行は IR 室の上野でございます。よろしくお願いいたします。

ご参加の皆様はマイクをミュートをお願いいたします。それでは、大幸さん、よろしくお願いいたします。

大幸：皆さん、こんにちは。本日は当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。本日開示しております 25 年度通期決算並びに 26 年度業績予想について、説明をさせていただきます。

2025年度 業績 | 全社サマリー



通期業績（対前期）

- 売上高 : 減収（増収：為替・インダストリー、減収：事業の選択と集中・オフィス・ヘルスケア）
- 事業貢献利益 : 増益（事業ミックス改善による売上総利益率の改善、グローバル構造改革効果等による販管費率の改善、連結調整における未実現利益消去計算の見直し影響の剥落、なお米国関税の影響は△53億円）
- 営業利益 : 増益（前期一過性要因の剥落：事業構造改善費用・事業の選択と集中に伴う費用・減損損失など）
- 当期利益 : 増益（金融収支改善、一過性要因を含む税率改善、Tempus AI株式評価損）
- FCF : 減少（営業CFの増加：税引前利益増加による増加
投資CFの減少：事業譲渡収入の減少、Tempus AI株式一部の売却収入による増加）

	FY24 通期	FY25 通期	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	FY25 4Q	前期比	為替影響を除く 前期比
売上高	11,279	10,877	△ 4%	△ 5%	2,960	3,066	+4%	△ 2%
売上総利益	4,794	4,784	△ 0%	△ 2%	1,151	1,318	+14%	+6%
（売上総利益率）	42.5%	44.0%	+1.5pt		38.9%	43.0%	+4.1pt	
販売管理費	4,475	4,252	△ 5%	△ 6%	1,120	1,133	+1%	△ 4%
（販売管理費率）	39.7%	39.1%	△ 0.6pt		37.8%	36.9%	△ 0.9pt	
事業貢献利益 *1	319	532	+67%	+55%	31	185	+492%	+389%
（事業貢献利益率）	2.8%	4.9%	+2.1pt		1.1%	6.0%	+5.0pt	
営業利益	△ 640	499	-	-	△ 456	166	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 475 *2	303	-		△ 341	88	-	
FCF	757	523	△ 31%		690	274	△ 60%	
為替レート（円）								
USドル	152.58	150.77	△ 1.81		152.60	156.86	+4.26	
ユーロ	163.75	174.79	+11.04		160.50	183.65	+23.15	

*1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

*2 非継続事業分を含む

© KONICA MINOLTA 3

まず全社のサマリーになります。

25 年度業績の概要ですけれども、売上高は 1 兆 877 億円となり、前年度比で約 400 億円の減収となっています。為替の円安効果、インダストリー事業およびプロダクションプリント事業の寄与が

ありましたが、収益性の改善を意図した事業の選択と集中、および一部事業における領域の絞り込みの結果、減収となっています。

事業からの貢献利益は 532 億円となり、対前年度で 213 億円の大幅増益となりました。前年度の未実現利益消去の計算見直しの剥落の影響、114 億円を除いても、約 100 億円の増益となっています。

インダストリー事業の増益、画像ソリューション事業の損益改善等に加え、昨年度までに実行した事業の選択と集中や、グローバル構造改革を伴う経営改革およびデジタルワークプレイス事業を中心としたコスト効率化によるものです。

結果として、売上総利益率は 1.5 ポイント改善。販売管理費率も 0.6 ポイント低減し、事業からの貢献利益率は 2.1 ポイント改善しています。

営業利益はこれらに加え、昨年度に計上した一過性要因の費用や、損失の剥落などにより 499 億円と大幅増益となっています。

営業利益段階の好調に加えて、金融収支や実効税率の改善により、継続事業からの当期利益は想定を大幅に上回り、338 億円となりました。税率の改善には一過性要因が入っていますが、それを除いても、想定を上回っています。

また、非継続事業からの損益として、Ambry Genetics 社の事業譲渡に伴い、対価として取得していた Tempus AI 社の株式に関する評価損益および一部売却影響として 19 億円の損失を計上しています。

営業キャッシュ・フローは税引前当期利益の拡大に伴い、863 億円となり、フリー・キャッシュ・フローは 523 億円となっています。フリー・キャッシュ・フローは、対前年度では約 230 億円の減少となりましたけれども、これは主に前年度における事業譲渡収益などの剥落によるものです。

前中計の最終年度であった 2025 年を Turn Around 2025 と位置づけ、2026 年度以降の持続的な成長に向けた成長基盤を確立する年として取り組んでまいりました。結果として目標であった営業利益 480 億円、当期利益 270 億円を上回り、ROE も 6.1%と最低目標であった 5%を大きく上回っています。

これまで 3 年間で実行してきた経営改革が結果としても、残すことができたと考えています。

2025年度 業績 | PL増減要因分析



【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	増減	主な増減要因
売上高	11,279	10,877	△ 401	事業の選択と集中 ^{*1} : △510 為替: +162 など
売上総利益	4,794	4,784	△ 10	事業の選択と集中 ^{*1} : △123 米国関税費用および販売影響: △122 為替: +101 FY24の連結調整における未実現利益消去の計算の見直し影響の剥落: +114 など
販売管理費	4,475	4,252	△223	事業構造改善効果: △130 事業の選択と集中 ^{*1} : △145 米国関税打ち返しのコスト削減: △69 為替: +64 その他: +60
事業貢献利益	319	532	+213	
設備投資額 ^{*2}	416	605	+189	東京サイト日野の信託受益権取得: +189
減価償却費及び償却費 ^{*3}	528	402	△ 126	事業の選択と集中 ^{*1} : △83 FY24の有形固定資産等の減損損失計上に伴う減少: △27 など
研究開発費	596	548	△ 48	事業の選択と集中 ^{*1} : △20 など

*1 DW-DX・マーケティングサービス・画像IoTソリューションユニットで行った事業譲渡。プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため含まない

*2 東京サイト日野の信託受益権取得額（189億円）を含む

*3 IFRS16による使用権資産償却費を含まない

© KONICA MINOLTA 4

このページでは、先ほどご説明した対前年度での売上高から貢献利益までの増減分析の詳細を記載していますので、ご覧ください。

設備投資額については、一過性である東京サイト日野における信託受益権取得額を除けば、前年度と同等。研究開発に費用については、成長領域への集中を進めながら、全体として効率化を進めています。

2025年度 業績 | PL増減要因分析



【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	増減	主な増減要因
その他収支	△ 959	△ 33	+926	FY24一過性要因の剥落（減損損失: +511 事業構造改善費用: +216 事業の選択と集中 ^{*1} : +196 など）
営業利益	△ 640	499	+1,139	
金融収支	△ 151	△ 65	+87	支払利息（リース利息含む）減少: +9 東京サイト日野 不動産信託受益権の取得による益: +11 為替差損益: +60
税引前利益	△ 792	434	+1,226	
税金費用	△ 162	△ 96	+66	事業の選択と集中に伴い発生した税務上の損失に対する繰延税金資産の回収可能性改善（一過性要因を含む）など
継続事業からの当期利益	△ 954	338	+1,292	
非継続事業からの当期利益	451	△ 19	△ 470	Tempus AI株式の評価益および株式の一部売却損: △17 FY24 Ambry Genetics社等の譲渡益の剥落: △451
当期利益	△ 503	318	+822	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 475	303	+778	
非支配持分当期利益	△ 28	16	+44	FY24 MGI社減損損失の剥落: +42

*1 DW-DX・マーケティングサービス・画像IoTソリューションユニットで行った事業譲渡。プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため含まない

© KONICA MINOLTA 5

このページは、その他収支から当期利益までの増減分析の詳細になります。

24 年度に実行した一過性要因の剥落により、大幅な増益になったのに加えて、金融収支では有利子負債削減による支払利息の減少や、為替差損益により、税引前利益は大幅増益となっています。

また、一過性要因を含みますが、事業の選択と集中に伴い発生した税務上の損失に対する繰延税金資産の回収可能性が改善し、税前利益の拡大と比較して税金費用を抑えることができています。

なお、一過性要因については、Appendix でまとめておりますので、ご参照ください。

2025年度 業績 | 事業貢献利益の増減要因



米国関税影響：△53億円

● 米国関税売上総利益影響 △122億円※

● コスト削減 +69億円

※うち米国関税費用 △106億円

事業の選択と集中：+22億円

- 事業の選択と集中 △123
- 未実現利益消去計算の見直し影響剥落 +114
- 米国関税売上総利益影響 △122
- 販売ほか △38

事業構造改善効果 +130

事業の選択と集中 +145
米国関税 コスト削減 +69

その他販管費 +238

【億円】



*1 不動産信託受益権の取得益（東京サイト日野）などによる事業貢献利益の改善 等

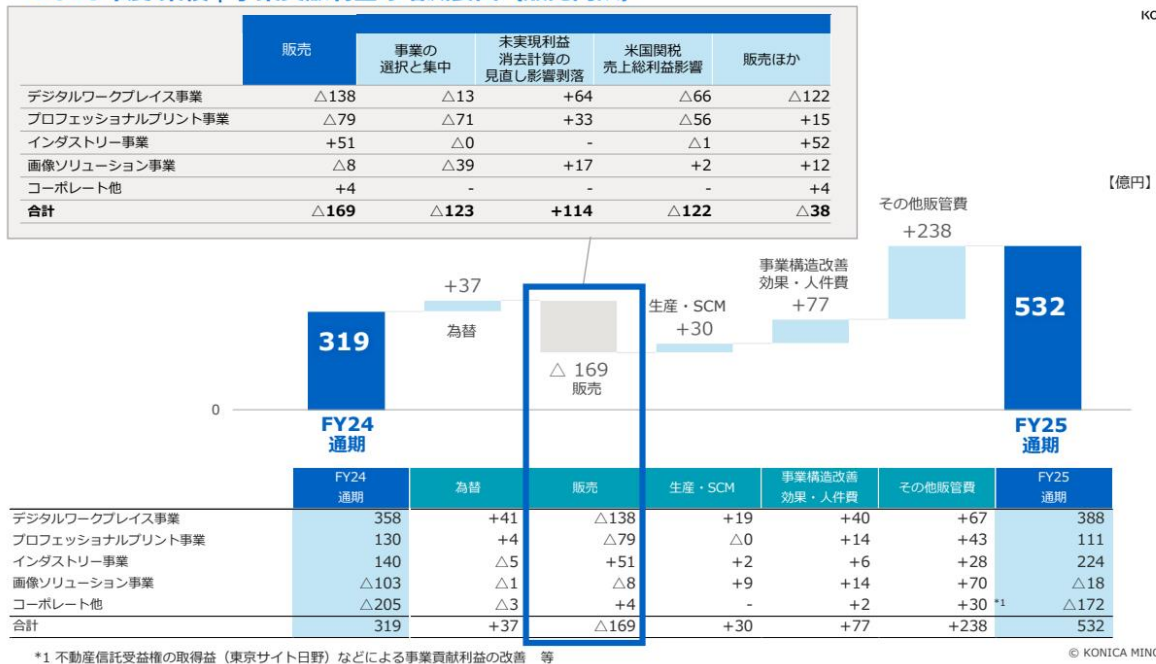
© KONICA MINOLTA 6

このページで、昨年度からの事業からの貢献利益の増減を要因別、事業別にお示ししています。

販売面では特殊要因を除くと、インダストリー、プロフェッショナルプリント、画像ソリューションなどの事業成長により増加。昨年度の未実現利益消去計算見直しの影響も剥落しましたがけれども、事業の選択と集中に伴う売上減少等、オフィスに事業における売上減少、米国関税などの影響により約 169 億円減少しています。

一方、事業構造改善の効果や、事業の選択と集中、および生産 SCM のコストダウン、関税打ち返し等を含めたその他販売管理費約 238 億円の削減効果も加わり、大幅な増益となっています。

2025年度 業績 | 事業貢献利益の増減要因（販売内訳）



このページでは、販売について増減要因の内訳を記載しています。特殊要因を除いた販売他では、デジタルワークプレイス事業は DW-DX が増加している一方、オフィスの OEM 製品を含めたハード、ノンハードの売上減少によるマイナス 122 億円となっています。

2025年度 業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



【億円】								
売上高	FY24 通期	FY25 通期	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	FY25 4Q	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	6,164	6,105	△ 1%	△ 3%	1,578	1,714	+ 9%	+ 1%
プロフェッショナルプリント事業	2,847	2,552	△ 10%	△ 11%	771	700	△ 9%	△ 15%
インダストリー事業	1,193	1,268	+ 6%	+ 6%	301	358	+ 19%	+ 16%
画像ソリューション事業	1,069	945	△ 12%	△ 12%	309	292	△ 5%	△ 7%
コーポレート他	7	7	+ 8%	+ 8%	2	2	+ 18%	+ 18%
全社合計	11,279	10,877	△ 4%	△ 5%	2,960	3,066	+ 4%	△ 2%

事業貢献利益	FY24 通期	率	FY25 通期	率	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	率	FY25 4Q	率	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	358	7%	388	6%	+ 8%	△ 3%	57	7%	120	7%	+ 112%	+ 69%
プロフェッショナルプリント事業	130	5%	111	4%	△ 15%	△ 17%	22	6%	32	5%	+ 43%	+ 7%
インダストリー事業	140	12%	224	18%	+ 60%	+ 63%	33	11%	74	21%	+ 125%	+ 121%
画像ソリューション事業	△ 103	-	△ 18	-	-	-	△ 31	-	10	3%	-	-
コーポレート他	△ 205	-	△ 172	-	-	-	△ 50	-	△ 51	-	-	-
全社合計	319	3%	532	5%	+ 67%	+ 55%	31	5%	185	6%	+ 492%	+ 389%

営業利益	FY24 通期	率	FY25 通期	率	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	率	FY25 4Q	率	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	140	7%	371	6%	+ 165%	+ 135%	△ 16	7%	114	7%	-	-
プロフェッショナルプリント事業	△ 132	5%	93	4%	-	-	△ 221	6%	31	4%	-	-
インダストリー事業	△ 127	12%	223	18%	-	-	49	11%	73	20%	+ 47%	+ 45%
画像ソリューション事業	△ 259	-	△ 13	-	-	-	△ 185	-	1	0%	-	-
コーポレート他	△ 261	-	△ 175	-	-	-	△ 84	-	△ 53	-	-	-
全社合計	△ 640	3%	499	5%	-	-	△ 456	5%	166	5%	-	-

© KONICA MINOLTA 8

ここでは、事業セグメント別の売上高、貢献利益、営業利益をお示ししています。

インダストリー事業が全社利益成長を牽引し、画像ソリューション事業は赤字を圧縮。情報機器事業も収益基盤を改善しています。

特に、貢献利益のところでは、インダストリーのところが前年度の12%から18%と。当社は20%を超えるところを目指していますけれども、着実にその方向に改善が進んでいる状況です。

財務基盤の強化 | バランスシートの状況（2024年度末比）

【億円】



KONICA MINOLTA

	25年3月	26年3月	差異	
現金及び現金同等物	899	1,108	+209	
営業債権及びその他の債権	2,896	3,166	+270	為替変動による増加
棚卸資産	2,076	2,105	+28	
その他の金融資産	358	141	△ 216	Tempus AI株式の一部売却、評価損
その他の流動資産	385	410	+25	
売却目的で保有する資産	263	-	△ 263	海外MPM、Mobotixの事業譲渡など
流動資産合計	6,878	6,930	+52	
有形固定資産	2,656	2,595	△ 61	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
のれん及び無形資産	1,713	1,828	+114	為替変動による増加
その他の非流動資産	929	996	+67	
非流動資産合計	5,298	5,419	+121	
資産合計	12,176	12,349	+173	為替影響: +670、実質: △497
	25年3月	26年3月	差異	
営業債務及びその他の債務	1,707	1,727	+20	
社債及び借入金	3,433	3,296	△ 136	
リース負債	949	687	△ 262	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
引当金	344	182	△ 163	事業の選択と集中および事業構造改善に係る引当金 等
売却目的で保有する負債	158	-	△ 158	海外MPM、Mobotixの事業譲渡など
その他の負債	845	967	+122	為替変動による増加
負債合計	7,436	6,859	△ 576	
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,632	5,365	+734	
非支配持分	109	125	+15	
資本合計	4,741	5,490	+749	
負債及び資本合計	12,176	12,349	+173	

【円】	2025年 3月末	2026年 3月末
米ドル	149.52	159.88
ユーロ	162.08	183.41
人民元	20.59	23.11

© KONICA MINOLTA 9

バランスシートの状況になります。為替影響を除くと、実質としては約500億円の圧縮となっています。

事業の選択と集中の完遂により、売却目的保有資産や金融資産が減少しています。また、東京サイト日野の不動産信託受益権取得によるリース負債の減少などで、有利子負債の削減も進めています。

棚卸資産と営業債権の圧縮は引き続き課題として、運転資本の改善に向けて取り組んでまいります。

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	詳細
税引前利益（△は損失）	△ 792	434	営業利益段階までの改善、金融収支の改善
減価償却費及び償却費 ^{*1}	746	587	FY24に実施した事業の選択と集中、有形固定資産等の減損損失計上等による減少
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△ 14	24	
棚卸資産の増減（△は増加）	69	150	
棚卸資産回転月数	3.44	3.61	
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 86	△ 145	
その他	587	△ 186	事業構造改善引当金の減少
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	863	
有形固定資産の取得による支出	△ 258	△ 479	有形固定資産の取得による支出（東京サイト日野の信託受益権取得含む）
無形資産の取得による支出	△ 156	△ 132	
子会社の売却による収入	661	57	FY24に実施したAmbry Genetics社等の株式譲渡による収入の減少
子会社の売却による支出	△ 19	△ 12	
投資有価証券の売却による収入	7	213	Tempus AI株式の一部売却収入による増加
その他	11	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	△ 340	
フリー・キャッシュ・フロー	757	523	

*1 IFRS16による使用権資産償却費を含む

© KONICA MINOLTA 10

営業キャッシュ・フローは税引前利益の増益に伴い 863 億円となり、対前年度で大幅に増加しています。

投資キャッシュ・フローについては、東京サイト日野の影響もあり、有形固定資産の取得による支出が増加しています。前年度に実施した Ambry Genetics 社等の株式譲渡による収入の影響により、減少はしていますが、Tempus AI 社株式の一部売却によるキャッシュインなども発生しています。

結果として、フリー・キャッシュ・フローは 523 億円となりました。

ここからは、26 年度の通期の業績予想について説明します。

為替	● USD = 150円、EUR = 180円の前提
金利	● 金利は日本で利上げ、米国は利下げ、欧州は上昇もしくは横ばいの見通し
米国関税	● 中国（情報機器）：17.5% ● その他：10%
エネルギー	● 中東地域を巡る地政学的リスクの高まりにより、エネルギーコスト上昇等の影響を受ける見込み
部材調達	● メモリ価格、銀価格高騰の影響を織り込み

まずマクロ環境になりますけれども、26年度は新中計の初年度として収益基盤をさらに強化しながら、持続的成長に向けた取り組みを加速していく年度と位置づけます。一方で、米国関税、地政学リスク、部材価格高騰など、外部環境は引き続き不透明な状況が継続すると見込んでいます。

こうした経営環境に柔軟に対応しながら、収益力向上と資本効率改善を進めていきます。為替前提は、米ドル 150 円、ユーロ 180 円としています。米国関税については現時点で想定しうる影響を織り込んでいます。

また、中東地域を巡る地政学リスクやメモリー、銀などの部材価格高騰についても一定の影響を見込んでいます。なお、メモリーの調達リスクに対しては、コロナ禍後の半導体不足への対応での学び、状況を先読みしながらキーとなる電子部品の在庫の持ち方を変えてきており、早期から戦略的に在庫確保に取り組んだこともあり、今期の数量を確保できている状況です。

また、エネルギーコストの上昇や原材料価格の変動などに対しては、影響全体は正確に推定するところは難しいところもありますけれども、状況を注視するとともに、必要な対策を行うことで影響を吸収していきます。

2026年度 業績予想 | サマリー

- 為替前提：USD = 150円 EUR = 180円
- マクロ環境の織り込み：米国関税、中東情勢、部材高騰等
- 営業利益：改革に向けた一過性の費用を見込む
- 当期利益：税率の一過性要因の剥落
- 配当：営業CF、Tempus AI株式の売却によるキャッシュインの一部を充当

	FY25 実績	FY26 予想	差異
売上高	10,877	11,050	+173
事業貢献利益	532	560	+28
営業利益	499	500	+1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	303	285	△18
配当 (円/1株)	12	18	+6
ROE (%)	6.1	5.2	△0.9
設備投資額	416 ^{*1}	500	+84
減価償却費及び償却費 ^{*2}	402	430	+28
研究開発費	548	550	+2
FCF	523	445	△78

なお米国政府に対して関税の還付申請を行っており、受理され審査中の申請額は約70億円。
還付の可否、還付額および還付時期はいずれも不確実のため、当該申請は当期業績予想には織り込んでいない。

*1 東京サイト日野の信託受益権取得額（189億円）は含まず *2 IFRS16による使用権資産償却費を含まない

© KONICA MINOLTA 13

26年度の業績予想サマリーになります。

先ほどご説明したマクロの環境をしっかりと見て織り込んでいます。

これに対して、売上高はプロフェッショナルプリント事業、インダストリー事業、ヘルスケア事業の増収、貢献利益はマクロ環境の影響、全社 AI 活用や将来成長に向けた投資も織り込んだ上で、増益を計画しています。

営業利益段階には、改革に向けた一過性の費用も織り込んでいます。また、当期利益については、25年度の税率の一過性要因の剥落を見込んでいます。

配当については、のちほど説明させていただきます。

なお、米国関税につきましては、関税還付申請を行っており、現時点で受理され、審査中の申請額は約70億円です。ただし、還付の可否、還付額、時期はいずれも不確実性が高いため、現時点では業績予想には織り込んでいない状況です。

2026年度 業績予想 | 売上高・事業貢献利益・営業利益

【億円】



売上高	FY25 実績	FY26 予想	差異
デジタルワークプレイス事業	6,105	6,190	+85
プロフェッショナルプリント事業	2,552	2,580	+28
インダストリー事業	1,268	1,360	+92
画像ソリューション事業 *1	945	920	△25
コーポレート他	7	0	△7
全社合計	10,877	11,050	+173

事業貢献利益	FY25 実績	率	FY26 予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業	388	6%	375	6%	△13
プロフェッショナルプリント事業	111	4%	155	6%	+44
インダストリー事業	224	18%	245	18%	+21
画像ソリューション事業 *1	△ 18	-	25	3%	+43
コーポレート他	△ 172	-	△ 240	-	△ 68
全社合計	532	5%	560	5%	+28

営業利益	FY25 実績	率	FY26 予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業	371	6%	345	6%	△26
プロフェッショナルプリント事業	93	4%	150	6%	+57
インダストリー事業	223	18%	245	18%	+22
画像ソリューション事業 *1	△ 13	-	10	1%	+23
コーポレート他	△ 175	-	△ 250	-	△ 75
全社合計	499	5%	500	5%	+1

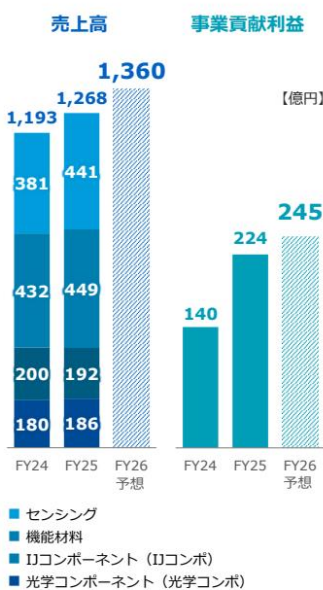
*1 画像ソリューション事業：FY26より画像IoTソリューションのうちビデオソリューションサービスはDW-DX、ガス監視ソリューションはセンシングに移管など事業を組替
FY25実績は組替前、FY26予想は組替後

© KONICA MINOLTA 14

14 ページは、業績予想をセグメント別にお示ししています。各セグメントの実績と見通しを反映しておりますので、こちらを参照いただければと思います。

続いて、ここからが各事業セグメント別の説明となります。

2025年度業績と2026年度予想 | インダストリー



2025年度の実績 (対前期)	
センシング	+60億円
機能材料	+17億円
IICコンボ	△7億円
光学コンボ	+6億円
インダストリー事業貢献利益	+84億円

売上高

- センシング：顧客のディスプレイ設備投資の回復
- 物体色：新製品の販売好調
- 自動車外観：新規顧客への販売拡大
- HSI：欧州リサイクル市場の投資先送り
- 大型 (TV)：IPS領域を中心に販売拡大
- 中小型 (スマホ等)：需要堅調
- サイングラフィックス用途：販売減
- 半導体検査装置向け、プロジェクト用
- 東京サイト八王子で半導体検査装置向けレンズ研磨工程の稼働開始

インダストリー事業貢献利益 +84億円

- センシング、機能材料、光学コンボの増収による売上総利益増加、機能材料の棚卸資産評価損の剥落、販売管理費の効率化

2026年度の予想 (対前期)	
売上高	+92億円
事業貢献利益	+21億円

- センシング：スマホのディスプレイ新技術開発の進捗による設備投資増に伴う光源色向けの需要継続、自動車外観/HSIの拡大
- 機能材料：ディスプレイ用新素材フィルム (SANUQI、SAZMA等) の拡大
- IICコンボ：工業用途、新製品による新規アプリケーションの拡大
- 光学コンボ：半導体検査装置向け光学コンポーネントの拡大

© KONICA MINOLTA 15

最初に、インダストリー事業になります。

25 年度は増収増益となっています。ユニット別ではセンシングは、約 16%の増収でした。光源色向け計測機で、大手お客様のディスプレイ向け設備投資は回復傾向が継続して、物体色向け計測器、自動車の外観計測向け検査装置もそれぞれ増収となっています。

ハイパースペクトルイメージング HSI は、欧州のリサイクル市場におけるお客様の投資先送りにより減収となりました。

機能材料ユニットは主に液晶テレビ用フィルムおよびスマホなどの中小型領域ともに需要は堅調に推移し、大型の IPS 方式ディスプレイ向けを中心に販売を拡大し増収となっています。

インクジェットコンポーネントユニットは、サイングラフィックス市場における中国などの市況の低迷により、減収となりました。

光学コンポーネントユニットは注力する半導体検査装置向けユニットと、プロジェクター用レンズユニットの販売が好調に推移し、増収となっています。

なお、当第 4 四半期において、東京サイト八王子で半導体検査装置向けのレンズの研磨工程を新たに稼働開始しております。

インダストリー事業の貢献利益は 84 億円の増益となりました。センシング、機能材料、光学コンポーネントにおける売上増加に伴う売上総利益増加が貢献の要因です。

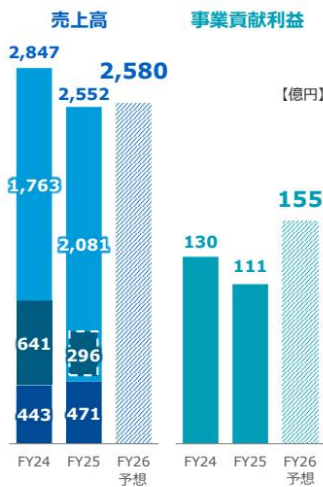
26 年度に向けては、センシングのスマートフォン用ディスプレイ計測器は、顧客の新たなディスプレイ技術の開発が進み、設備投資増に伴う需要は継続すると見込んでおります。

機能材料はディスプレイ用新素材フィルムの顧客認定も進んでいます。位相差フィルム、SANUQI の拡大や、表面保護フィルム領域の SAZMA を軸に、前中計期間中において、先行投資的に生産安定化、能力拡大の準備も行ってきました。これにより、着実な収益拡大を推進していきます。

インクジェットコンポーネントは、足元ではサイングラフィックス用途が苦戦していますがけれども、当社の強みである長距離突出や材料適合性を生かした新製品により、新規アプリケーションの拡大、また工業用途向けの更なるシェア向上を目指してまいります。

今後も高い成長が見込まれる光学コンポーネントは半導体検査装置向けの生産能力増強により、既存領域のシェアを拡大するとともに、26 年度には新たな DUV 領域での試作品を出荷して、27 年度、量産化に繋げていきたいと考えます。

2025年度業績と2026年度予想 | プロフェッショナルプリント



2025年度の実績 (対前期)				
【金額】	FY25 4Q累計	為替影響除く	FY25 4Q	為替影響除く
ハード	△0%	△2%	+4%	△3%
ノンハード	+2%	+1%	+10%	+3%

— ハード：米・欧・中（-）、印・アジア（+）
+ ノンハード：欧・印（+）、米（-）

【台数】	FY25 4Q累計	FY25 4Q
カラー機	△1%	+0%
HPP+2%、MPP+24% その他△4%		HPP+13%、MPP+16% その他△3%

プロダクションプリント*
事業の選択と集中を除く **+39億円**
(含む△323億円)

売上高 **産業印刷** **+28億円**
— ハード：主に米国市況悪化による投資先送りによる販売減
+ ノンハード：KM-1シリーズ、ラベルともに好調

プロフェッショナルプリント
事業貢献利益 **△19億円**
— 米国関税影響、産業印刷の売上総利益減少および開発費増
+ 未実現利益消去計算の見直し影響の剥落、プロダクションプリントのノンハード増による売上総利益増加

2026年度の予想 (対前期)				
売上高	**+28億円**			
事業貢献利益	**+44億円**			

● プロダクションプリント：MPP・HPPのハード増によるノンハード増加
● 産業印刷：ハード売上拡大とノンハード売上比率の向上、ワークフローソリューションでのデジタルシフト加速等により売上増加

*1 当連結会計年度より、マーケティングサービスをプロダクションプリントに統合して表示

© KONICA MINOLTA 16

次は、プロフェッショナルプリントになります。

プロフェッショナルプリントは、前年度の事業の選択と集中による海外マーケティングサービスの一部事業譲渡の影響を除くと、約 39 億円の増収となりました。

ハードは為替影響を除くと 2% の減収。米国関税によるお客様の投資先送り影響で、北米の売上が減少しましたが、この落ち込みをインドやその他の地域で HPP、MPP を中心に挽回して、ほぼ前年度並みの売上を確保しています。

台数ベースでは高速印刷機 HPP の販売は引き続きトップシェアを維持しており、中速印刷機 MPP の販売台数も対前年度で約 24% 増加。ワールドワイドではトップシェアを奪還しています。

ノンハードも高速・中速機の台数増加を背景に、為替影響を除いた実質ベースで増収となりました。

産業印刷は増収となっています。アナログ印刷の材料費上昇や熟練オペレーター不足により、デジタル印刷への移行は継続しているものの、主に米国のお客様の購入判断の先送りの影響によってハードは減収となっています。

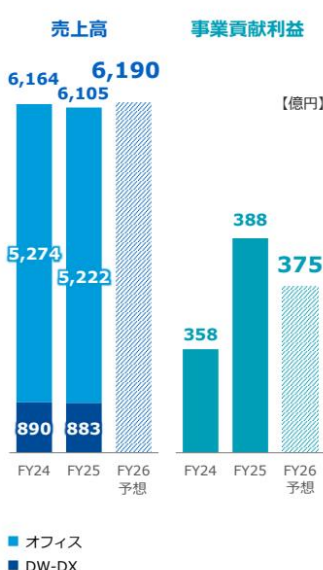
一方、欧州では販売体制の再構築を行っており、インクジェット機 KM-1 シリーズ、ラベルの販売台数は対前年で伸長している状況です。ノンハードはインクジェット機 KM-1 シリーズとラベルを中心に順調に売上を拡大しています。

事業からの貢献利益は主に産業印刷における米国市況悪化による売上総利益減と開発費の増加起因により、減益となっています。

26年度は市場でトップシェアである高速印刷機および回復基調を継続している中速印刷機の販売を中心に、収益拡大に繋がていきます。

また、産業印刷は早期に収益力を向上させることを重要課題と認識し、商品ポートフォリオの強化、ノンハード売上比率の向上、お客様へのワークフローソリューション等の提案強化により、お客様への密着度を改善させます。

2025年度業績と2026年度予想 | デジタルワークプレイス



続いて、デジタルワークプレイスです。

Officeのハードは、為替影響を除いて、4%の減収でした。相手先ブランド向けの販売減少を除くと1%の減少となっています。

地域別では米国の関税影響による一部顧客の購入判断の先送りや、中国の景況悪化により、前年割れとなりましたけれども、欧州は前年を上回っています。

第4四半期は、フランスにおける一過性のリース会計処理の変更や、相手先ブランド向け販売が回復したことにより、5%の増収となりました。

ノンハードは為替を除いた実質ベースで3%の減収です。第3四半期は一時的に減少幅が大きくなりましたが、第4四半期は2%の減少まで戻り、通期では想定内の売上となっています。

IT サービスなどの提供を中心とする DW-DX は、減収となりましたけれども、主に一部事業売却による収益性改善施策の影響や、米国の低調によるものが原因となっています。

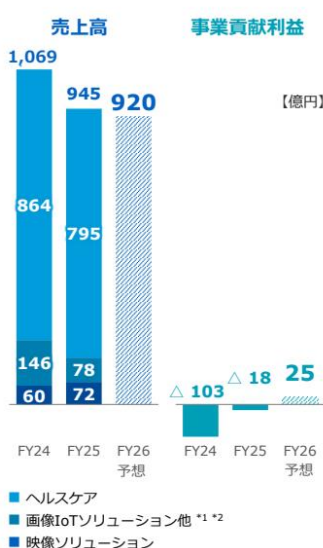
業務効率化サービスや AI SaaS サービスは、欧州と日本を中心に伸長しています。事業貢献利益は、DW-DX の黒字化が大きく寄与し、増益となっています。

オフィスは売上減少に伴う売上総利益減少、米国関税影響があり減益となりました。

26 年度は DW-DX は MFP 顧客へのクロスセルの拡大、顧客単価向上を行い、引き続き、成長を狙っていきます。

オフィスはハードおよびノンハードの減収が見込まれますけれども、AI 活用による業務効率化と固定費最適化により、利益確保に努めてまいります。

2025年度業績と2026年度予想 | 画像ソリューション



*1 FORXAIとQOLソリューションを含む

*2 FY26に事業組替を実施。FY25数値は組替前、FY26数値は組替後

2025年度の実績 (対前期)	
ヘルスケア △68億円	<ul style="list-style-type: none"> X線フィルム：中、仕入れ商材：日 DR：欧（-）、米・アジア（+） 動態解析：米・中・アジア（+）、日、印（-） 超音波：米・中（-）、日（+） 医療IT：米
売上高 画像IoTソリューション他*1*2 事業の選択と集中を除く +21億円 (含む△67億円)	<ul style="list-style-type: none"> 画像IoTソリューション：事業の選択と集中商材と展開地域の絞り込み (Mobotix株式の譲渡△88)
映像ソリューション +12億円	<ul style="list-style-type: none"> プラネタリウム直営館 機器販売
画像ソリューション 事業貢献利益 +85億円	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア：未実現利益消去計の算見直し影響の剥落、販管費削減、減価償却費減少 画像IoTソリューション他：事業の選択と集中による赤字縮小 映像ソリューション：安定した収益を確保
2026年度の予想 (対前期)	
売上高 △25億円	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア：X線動態解析のグローバルでの普及拡大、海外医療ITの拡大 映像ソリューション：LEDソリューション販売の拡大
事業貢献利益 +23億円	

© KONICA MINOLTA 18

画像ソリューションに移ります。ヘルスケアは 68 億円の減収でした。中国での X 線フィルム需要と、日本の仕入れ商材が減少しています。

デジタル X 線撮影装置 DR の販売台数は米国やアジアでは増加したものの、欧州で減少し、減収となっています。医療 IT の販売は米国で伸長し、増収です。

画像 IoT ソリューションは事業の選択と集中を除くと 21 億円の増収となりました。映像ソリューションの売上高は 12 億円の増収です。プラネタリウム直営館と機器販売が好調に推移したことによるものです。

画像ソリューションの事業貢献損失は 18 億円となりました。ヘルスケアは昨年度は一過性要因もあり、赤字でしたけれども、事業内の成長分野でのリソース配分の見直しなどに加えて、グローバル構造改革の効果もあり、黒字化しました。

画像 IoT ソリューションにおける事業の選択と集中の効果、映像ソリューションの利益貢献により、赤字額を大きく縮小しています。26 年度はヘルスケアは X 線動態解析のグローバルでの普及拡大と、海外医療 IT の拡大に努めます。

映像ソリューションは、LED ソリューション販売の拡大を行います。画像 IoT ソリューションは、25 年度にも赤字が残り、課題として認識しています。この点については、のちほど説明をさせていただきます。

**4月23日開示 中期経営計画の発表を受けて |
オフィス事業を中心とした情報機器事業のさらなる収益性改善に向けて**



中期経営計画の効率化施策

- 情報機器事業：事業プロセスの抜本的見直し（BPR）とAIによる人的資本の最大活用を推進し、リーンな組織体質への転換を図ることで、持続的な高収益構造と業界トップクラスの生産性を実現
- コーポレート：事業横断・地域軸でのプロセス共通化、機能共通化

中期経営計画の追加施策

- ROE目標のさらなる向上を目指して、オフィス事業を中心とした情報機器事業の収益性を改善させることをゴールにプロジェクトチームを発足し、聖域なき改革を進める（1Q決算以降に随時進捗を説明予定）

© KONICA MINOLTA 19

当社は先月 4 月に新たな中期経営計画を発表しましたが、ROE の更なる目標の向上を目指し、オフィス事業を中心とした情報機器事業の収益性を改善させるプロジェクトを発足させています。

当初、中期経営計画に織り込んでいた収益効率化の施策に加えて、聖域なき改革を進めていきます。ここは、もう一步踏み込んだ課題地域、課題領域での資産の圧縮など、こういうものをきちんと追加してやっていこうという考えになります。今後、進捗については随時ご説明を押していく予定であります。



画像IoTソリューションの赤字幅、赤字額も縮小していますが、更なる改善に着手しています。具体的には、商品サービスの一部を他事業とのシナジーが創出可能な領域にシフトをさせて、さらには将来事業に向けたAI技術者も全社技術開発部門へ再配置をすることで、生かせるものを最大限生かすというアクションを進めています。

株主還元



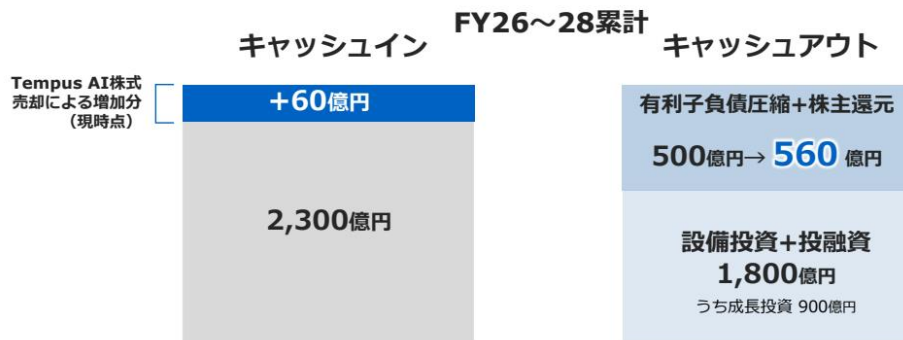
配当

FY25期初予想：10円/株 ➡ 12円/株

- 継続事業からの当期利益およびFCFが想定を上回る着地だった点を踏まえ2円の増配

FY26予想：18円/株

- 営業CF
- Tempus AI社株式：2026年5月時点で70万株を売却し60億円のキャッシュイン、一部を充当



© KONICA MINOLTA 21

株主還元になります。

25年については当期利益、フリー・キャッシュ・フローが想定を上回ったため、2円の増配をさせていただきます。26年度の配当予想につきましては、営業キャッシュ・フローおよび、26年5月時点で一部売却しましたTempus AI株式のキャッシュイン60億円の一部も充当し、年間6円増配の18円とさせていただきます。

中計を上回る株主還元を実行できるよう、今後もキャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

今後のIRイベント予定

- 7月30日 2027年3月期第1四半期決算説明会
- 確定次第ご案内
 - ✓ 事業説明会：
情報機器、IJコンポーネント、半導体検査装置向け光学コンポーネント
 - ✓ 成長の芽説明会（進捗次第）

開催済みのIRイベント

- 3月18日 半導体検査装置向け光学コンポーネント説明会
- 4月23日 中期経営計画説明会

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/event/other_event/index.html

© KONICA MINOLTA 22

26年度のIRイベントについて、このスライドをまとめております。事業説明会などを計画しておりますので、今後確定しましたら、逐次お伝えをしていきたいと思っております。

2026年5月14日の適時開示について

定款の一部変更及び新たな資金調達方法（第1回社債型種類株式）の発行登録に関するお知らせ

- 2022年10月26日付で締結したハイブリッドローンの借り換えを2027年に控え、資金調達方法を多様化させるために「社債型種類株式」の発行について検討をしてまいりました。
- 本日の取締役会において、2026年6月17日に開催予定の第122回定時株主総会に、定款の一部変更を付議すること及び機動的かつ柔軟な資金調達を可能とする新たな種類株式（第1回社債型種類株式）に係る発行登録を行うことを決議しました。
- 本件は、成長投資と財務健全性の両立を図るため、議決権の希薄化を伴わない調達手段の選択肢を広げるもので、本日時点では具体的な株式発行の時期は未定で、今後検討する可能性があります。
- 本件は、中期経営計画（2026-2028）のキャピタルアロケーションに影響するものではありません。

© KONICA MINOLTA 23

最後のページになります。本日、定款の一部変更および新たな資金調達方法（社債型種類株式の発行登録に関するお知らせ）として、Webサイトに掲載しましたので、詳細は開示情報をご確認いただければと考えております。

私からの説明は以上になります。どうもご清聴ありがとうございました。

質疑応答

上野 [M]：それでは、これよりご質問をお受けしたいと思います。ご質問のある方は、Teams の挙手機能を使ってお知らせください。ご質問の前にはマイクをオンにした上で、会社名とお名前をお願いいたします。それでは島本さん、よろしくお願いします。

島本 [Q]：お世話になっております。岡三証券の島本と申します。よろしくお願いします。

今期の計画について、メモリーと銀、あとは中東情勢に絡む石油価格の高騰の影響。これらは織り込まれているというお話があったかと思うんですが、実際の金額としてはどういった金額で、もし可能だったら前提とか、考え方についてもう少し詳しく教えていただけないでしょうか。

大幸 [A]：はい。これらは全部合わせて数十億円というインパクトがあると考えています。ただ、自助努力も含めて、半分ぐらいは打ち返すという考えで見通しには織り込んでいる状況です。

特に中東情勢の影響というところは、当社の場合も中東でやっぱり情報機器を中心に直接ビジネスをしているところがあります。現状は、停戦が起こり次第、営業活動が再開できるようにというところで。

ここについては、年間の想定の部分の半分ぐらい。下半期には、きちっと活動ができることをまず前提に置いています。石油由来の、原材料の高騰、あるいはエネルギーコストの上昇、こういうものは、前提としては年度を通して見ていると。そういう考え方になります。以上です。

島本 [Q]：ありがとうございます。ちょっとフォローアップというか、確認でして。

まず数十億円というのは結構幅があるような捉え方ではあるんですけど、どのぐらいですか。100億にはいかないぐらいというイメージなのか。50億にもいかないぐらいのイメージなのかとか。その辺はもし、お答え頂ければイメージしたいんですが。

大幸 [A]：なかなか難しいところではありますけれども、今言われた数字のレンジぐらいで捉えています。

島本 [Q]：ありがとうございました。もう1点ですけど、今その数十億円という金額については、コストアップの分と中東への販売の影響というのを、どちらも織り込んでいるという理解でよろしいのでしょうか。

大幸 [A]：その理解で結構です。

島本 [Q]：わかりました。ありがとうございます。ちなみに御社の中東向けの売上の比率って、大体どのくらいとかもコメントをいただけますでしょうか。

大幸 [A]：2%はいかないレベルというのが状況ですね。1%に近いです。

島本 [Q]：ありがとうございます。では続いて2問目として、追加の構造改革の施策についてです。こちらの費用は、大体どのくらいで見られているのかということと、あと効果が創出されるタイミング、このところについて言及できることがあれば、教えていただけないでしょうか。

平井 [A]：はい。平井の方から、お答えさせていただきます。

今後の投資といいますか、AI活用によつての効率の改善の費用であるとか、あるいは画像IoTソリューションで非継続ということで、判断した商材を整理する費用であるとか、あるいは設備の老朽化対策とか、こういったものを想定して、一定程度見込んでいると考えております。

島本 [Q]：費用というのは考え方として、その事業貢献利益と営業利益の差額みたいなイメージで合っていますか。

平井 [A]：そうです。その他費用としてそのように見込んでおります。よつて、先ほどおっしゃつた、今後のそのプラスに効いてくる部分というのは、基本的にはそのAI活用を効率化、こういったところで、じわじわと効いてくると考えております。

島本 [Q]：わかりました。ここについては、もう1点、フォローアップで確認です。中計発表からそこまで時間も経つてない中で、追加の施策ということで状況変化も激しいのかなと思つておるんですけども、中計発表してから1ヶ月経つていない中で、事業の環境ですとか、御社のビジネスの状況が大きく変わつてきたという認識なのか。

そういったものを常にこういった改善策をとつている、考えている。その中で、中計のタイミングで間に合わなかつたものを早いタイミングで、後からでも出していくと。そういう考え方によるものなのかというと、いかがでしょうか、その辺りは。

平井 [A]：後者になりますね。常にこのくらいの費用というのは、見込んでいつているものですし。あとAIのところは最近活用が大きく動いてきているところがあるので、中計とはまた別に、これを今回見込んでいるということです。

島本 [Q]：ありがとうございます。最後3点目として、今のこれまでの話を総合的に考えた際に、上下での利益の創出のタイミングにばらつきが出てくるのかどうかについて、認識をしておきたいと思ひまして。今どういったご計画になっているのか、コメントあれば教えてください。

平井 [A]：上下については、上期が 3 割、下期が 7 割という形で考えています。

島本 [M]：わかりました。私からは以上です。ありがとうございました。

上野 [M]：ありがとうございます。ほか、ご質問ある方はいらっしゃらないでしょうか。

それでは、Teams では挙手が見当たりませんので、この辺りで終了とさせていただきたいと思います。

また後日、IR でもお問い合わせいただければと思います。本日はありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。